

新宿区総合計画の概要

新宿区総合計画【平成 30(2018)年度～平成 39(2027)年度】より抜粋

【(区長巻頭言より抜粋)】

新宿区では、平成 30(2018)年度から平成 39(2027)年度の 10 年間を期間とする総合計画を策定しました。総合計画は、区を取り巻く社会経済情勢の大きな変化や人口動向等を踏まえ、基本構想で掲げる新宿区の“めざすまちの姿”『新宿力』で創造する、やすらぎとにぎわいのまちの実現に向けて、行財政運営の指針である「基本計画」と、都市計画に関する基本的な方針である「都市マスタープラン」を一体的な計画として策定しています。

基本計画においては、健康寿命の延伸が更に大切になる将来の長寿社会を見据え、心身ともに健康で暮らすことができる施策、福祉や子育てなどの生活に密着した施策、災害に強い体制づくり・防犯対策をはじめとした安全安心なまちの実現に関する施策などを位置付けています。さらに、新宿のまちの魅力を一層高めるため、都市基盤整備や文化・観光・産業・スポーツの振興など、賑わいの創出に向けた施策を定めています。そして、これらの施策を着実に推進していくため、財政基盤の強化と、区民と区の信頼関係の構築に向けた取組を示しています。

都市マスタープランにおいては、土地利用の考え方や、都市交通整備の方向性、みどり・公園、住宅・住環境など各部門の課題解決に向けたまちづくりの方針と共に、区民の皆様が身近に感じることができる地域ごとの個性や特徴を活かしたまちづくり方針を示しています。

私はこの計画を基本とし、持続的に発展する新たな新宿の創造に向けて、次の世代が夢と希望を持ってこのまちの未来を切り拓いていくことができるよう、区民の皆様と共に、力を尽くしてまいります。

【第 1 章 計画の背景】

《社会的な背景》

新宿区では、平成 19(2007)年に現在の「新宿区基本構想」を策定し、めざすまちの姿を『新宿力』で創造する、やすらぎとにぎわいのまち」と決めました。

同時に、この基本構想を実現するため、具体的な施策の方向性を示した「新宿区基本計画」を、平成 29(2017)年度までの 10 年間を計画期間として策定し、これを行政運営の基本として、着実な推進を図ってきました。

しかし、新宿区を取り巻く環境は、大きく変化しています。

我が国では、人口減少と少子高齢化が急速に進展しており、地方自治体はそれに伴う様々な課題に直面しています。

新宿区においては、平成 27(2015)年に 33.4 万人であった人口は当分の間、増加が続き、2035 年に 35.2 万人でピークを迎え、2045 年まで横ばいが続き、2050 年以降、減少に転じると推計しています。

年少人口比率及び生産年齢人口比率は既に低下傾向にあり、少子高齢化は着実に進展していま

す。また、単身世帯の割合と未婚率がともに高いことから、単身高齢者の増加が見込まれます。

今後は、こうした人口動向に伴う行政需要の増大と複雑化、地域の活力低下、また、財政面では社会保障関連経費の増大など、様々な影響が想定され、これらに対する備えを一層強化していくことが求められます。

《人口》

① 総人口

2015年の国勢調査の結果によると、新宿区の総人口は333,560人です。

前回の国勢調査の2010年の326,309人と比べて7,251人増加しており、増加率は2.2%となっています。

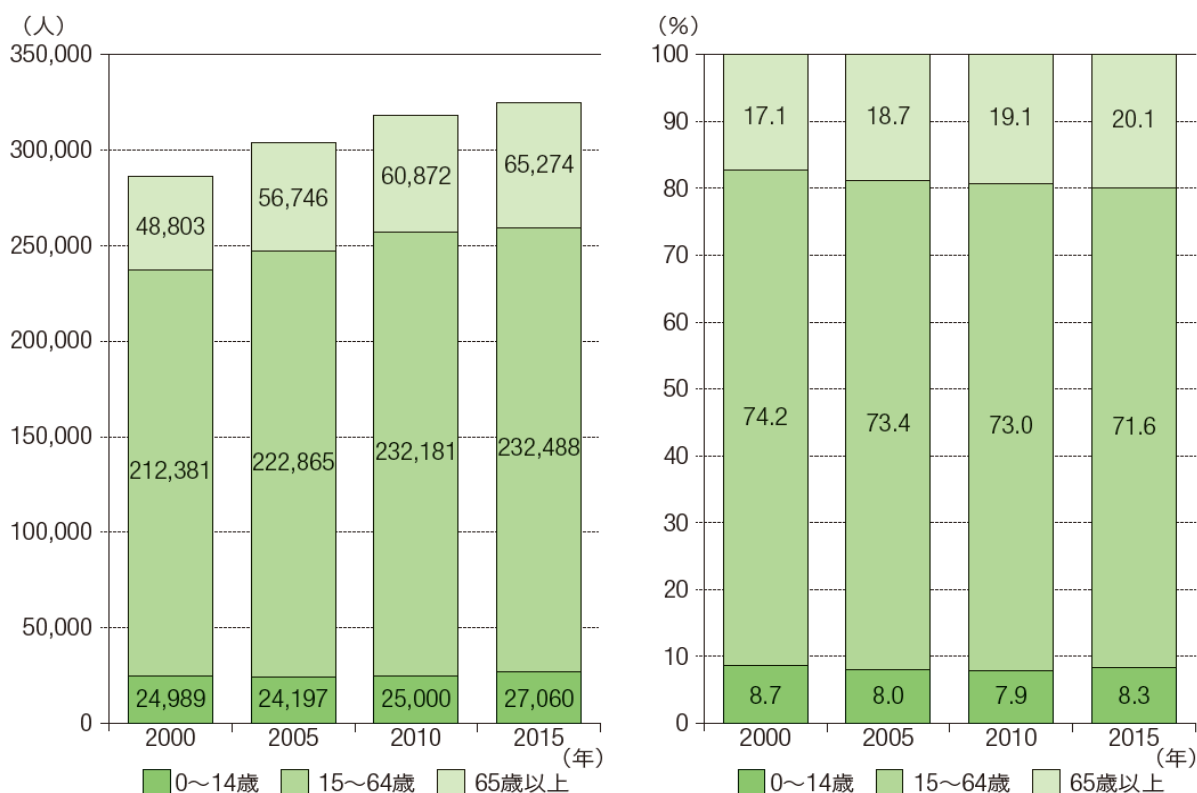
外国人人口は30,506人で、2010年の25,742人と比べて大きく増加し、総人口の9.2%を占めています。

また、10月1日現在の住民基本台帳をみると、2015年の総人口は332,324人で、2010年(319,493人)と比べて4.0%増加しており、国勢調査人口より高い増加率となっています。また、外国人人口は37,861人で総人口の11.4%を占めています。

② 年齢区分別人口

2015年の0～14歳の年少人口は27,060人で、2010年(25,000人)より2,060人増加し、構成割合は2010年の7.9%から8.3%へと上昇しました。年少人口割合が上昇したのは1975年以来40年ぶりのことです。

年齢3区分別人口・構成割合の推移



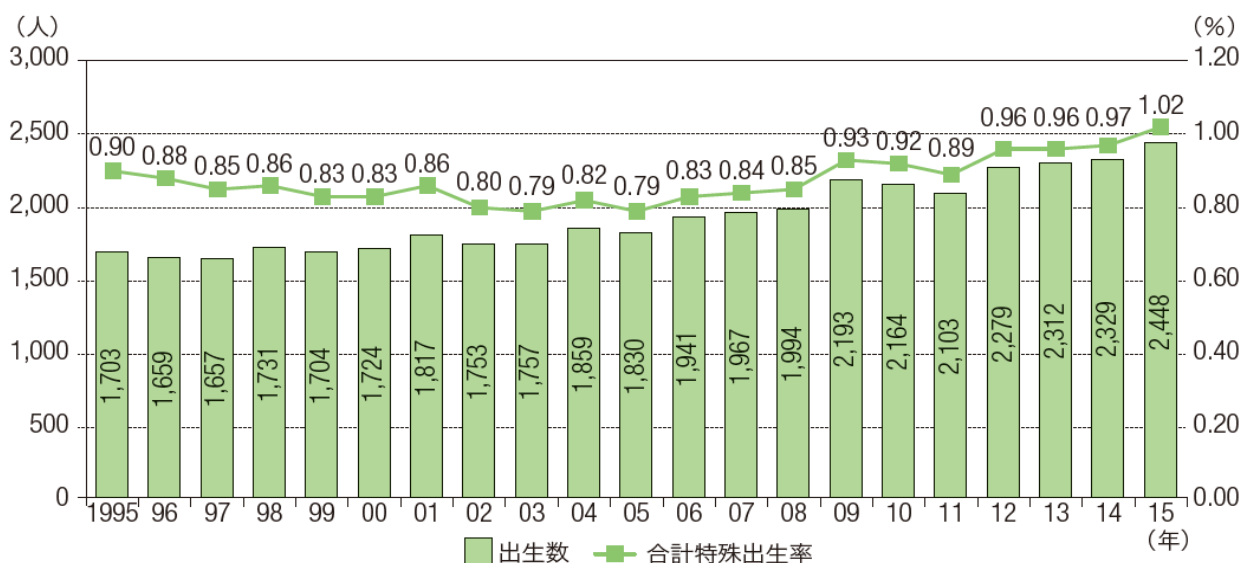
③ 出生数

前述の「②年齢区分別人口」にあるとおり、0～14歳の年少人口は増加し、構成割合も上昇しています。

「人口動態統計」（東京都福祉保健局）による新宿区の出生数と合計特殊出生率をみると、出生数は2010年の2,164人から2015年の2,448人へと284人（13.1%）増加し、合計特殊出生率は2010年の0.92から2015年の1.02へと上昇しています。

このことから、出生率の上昇に伴う出生数の増加が年少人口の増加の大きな要因と考えられます。

出生数・合計特殊出生率の推移(日本人)―新宿区(1995年～2015年)「人口動態統計」



《人口の推計》

① 総人口

総人口は、2015年の33.4万人から当分の間、増加が続き、2035年に35.2万人でピークを迎えると推計しています。

その後、2045年まで横ばいが続き、2050年以降、減少に転じ、2065年には33.6万人と2015年の人口とほぼ同規模になる見通しです。

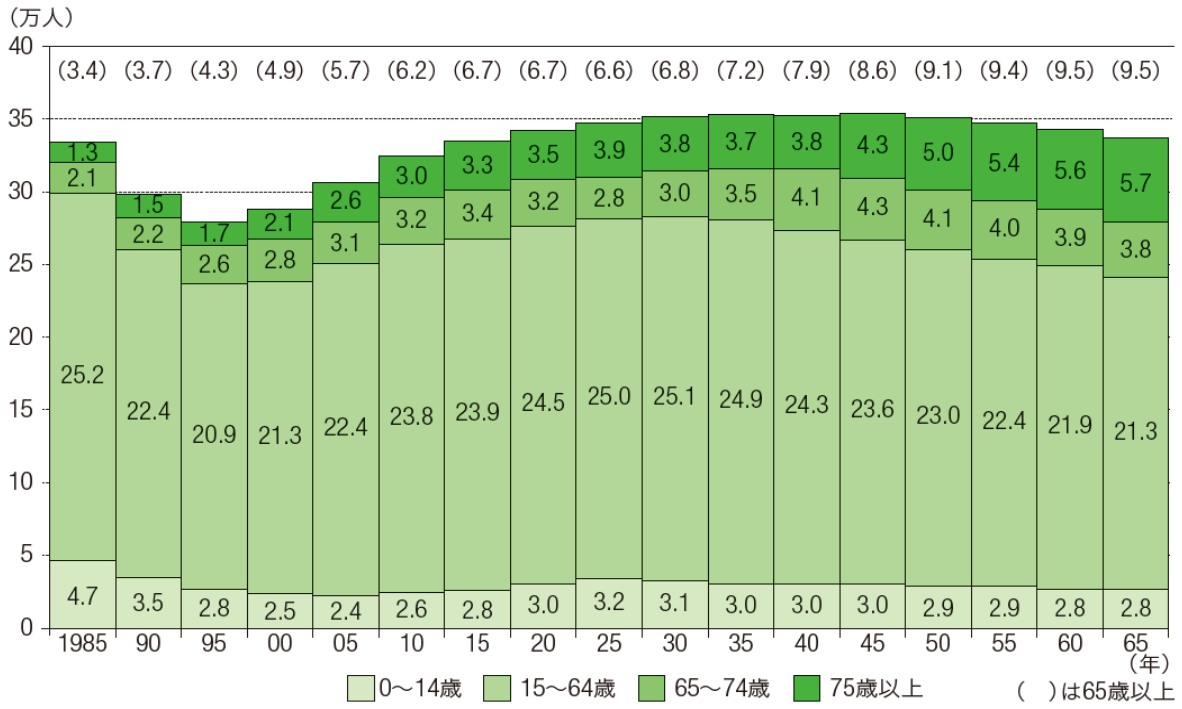
② 年齢区分別人口

年少人口（0～14歳）は、2015年の2.8万人から2040年の3.0万人へとやや増加し、2065年には2.8万人へとやや減少すると推計しています。構成割合は、2015年の8.3%から2040年の8.5%へとやや上昇し、2065年には8.2%へとやや低下する見通しです。

生産年齢人口（15～64歳）は、2015年の23.9万人から2040年の24.3万人へと増加し、2065年には21.3万人へと大きく減少すると推計しています。構成割合は、2015年の71.6%から2040年の69.0%へと低下し、2065年には63.4%へと大きく低下する見通しです。

高齢者人口（65歳以上）は、2015年の6.7万人から2040年の7.9万人へと増加し、2065年には9.5万人へと大きく増加すると推計しています。構成割合は、2015年の20.1%から2040年の22.5%へと上昇し、2065年には28.4%へと大きく上昇する見通しです。

年齢区分別人口の推移



新宿自治創造研究所の推計による

第1章 めざすまちの姿

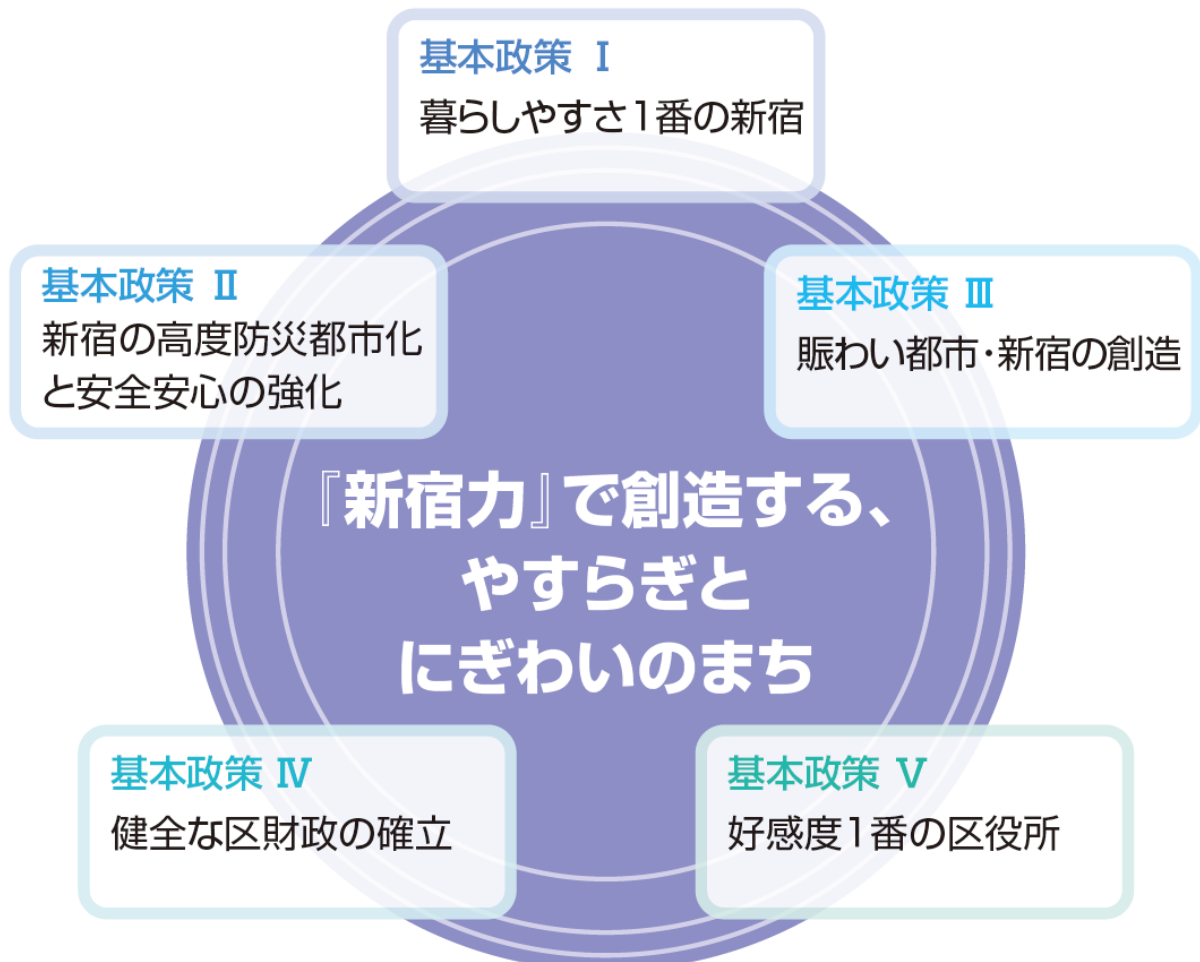
基本構想では、新宿区の「めざすまちの姿」として、

『新宿力』で創造する、 やすらぎとにぎわいのまち

を掲げています。

基本政策のイメージ図

基本構想に掲げる、めざすまちの姿「『新宿力』で創造する、やすらぎとにぎわいのまち」の実現に向けて、総合計画では「5つの基本政策」を柱に施策を推進していきます。



基本政策 I 暮らしやすさ1番の新宿

すべての区民がいきいきと暮らし続けていくためには、まずは、こころも身体も健康であることが重要です。また、安心できる子育て環境の整備や、教育の充実、高齢者や障害者など誰もが自分らしく生活できるまちづくり、地域コミュニティの活性化などの推進が必要です。

「基本政策 I 暮らしやすさ1番の新宿」では、これら区民生活を支える施策に取り組んでいきます。

個別施策1	生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組の充実
個別施策2	住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進
個別施策3	障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備
個別施策4	安心できる子育て環境の整備
個別施策5	未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実
個別施策6	セーフティネットの整備充実
個別施策7	女性や若者が活躍できる地域づくりの推進
個別施策8	地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合ったまちづくりの推進
個別施策9	地域での生活を支える取組の推進

上記個別施策4、5、7に該当するページを次頁以降に添付しています。